

## 注意

以下の報告書は，専門調査員個人の見解に基づいて作成されたものであり，日本政府乃至在アルジェリア日本国大使館の見解を代表するものではない点にご留意いただきたい。

# アルジェリア経済の現状と展望

在アルジェリア日本国大使館専門調査員 茨木博史

(2020年6月28日)

## I アルジェリア経済が抱える構造的諸問題

「アルジェリア経済の現状と展望」を考察するために、「現状」を構成するに至った過去を見る必要がある。以下、2009年～2019年のアルジェリアの経済指標とこの間の経済政策につき述べる。

### (1) 炭化水素と経済成長

アルジェリアの財政及び経済は、炭化水素（天然ガス・石油）の輸出によって得られる外貨収入への依存度が非常に高い。2009年、アルジェリアの炭化水素輸出の指標となるサハラ・ブレンドの年平均価格は、前年の年平均 98.96USD/バレルから 62.35USD へと大きく下落した。この年の実質 GDP 成長率も前年の 2.4%を下回る 1.6%となった。

だが、図表 1 に見るように、石油価格は、2010年から再び高騰し、2011年～2013年には年平均 100USD を上回るようになる。好調な炭化水素収入に引っ張られるようにして、GDP 成長率も上昇、2010年に 3.6%を記録して以降 2016年まで平均して 3.3%の成長率を維持する。

しかし、2014年の下半期に石油価格は再び暴落し、北海ブレントで見れば、半年間で約 44%下落し、2009年の水準に戻る<sup>1</sup>。価格下落は 2015年以降も続いたが、アルジェリアの外交的努力もあって、2016年 12月にアルジェで開催された OPEC の臨時総会で 8年ぶりとなる協調減産が合意され、翌 2017年 1月より実施されたことで、石油価格はようやく再上昇に転じた。2018年、サハラ・ブレンドは、アルジェリアの予算法の想定 50USD/バレルを上回る年平均 71.44USD を記録するも、2019年は、年平均 64.49USD に留まった。これは、2009年の水準を若干上回る程度であり、一時期の 100USD 超の水準には遠く及ばないという状況である。

この間、アルジェリアの経済成長率は、上記のとおり 2016年までは 3%台を維持したものの、2017年及び 2018年は 1%台の低調な数字となった。さらに 2019年は、2月以来ブーテフリカ (BOUTEFLIKA, Abdelaziz) 大統領の 5期目の大統領選挙出馬に反発する大規模な民衆デモが勃発し、同年末まで政治的混乱が続く、経済活動も停滞するという要因が加わったことで、成長率はさらに落ち込んだ。国家統計局 (ONS) は、本年 4月に 2019年の成長率を 0.8%と発表した。

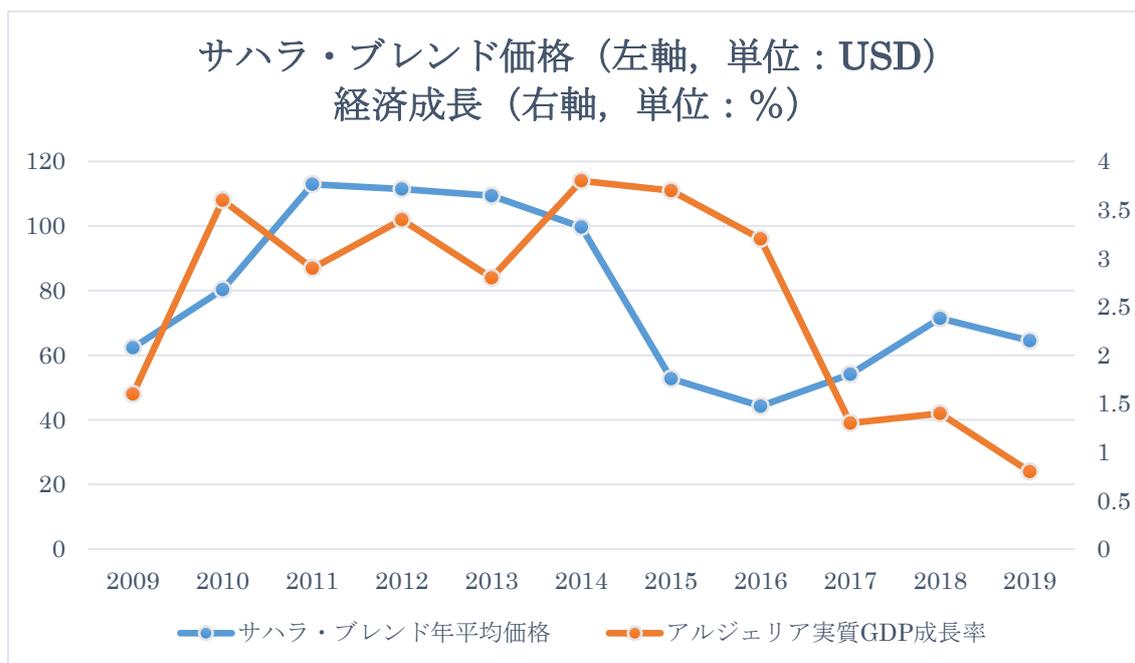
以上から、2点指摘したい。1点目は、国際市場における炭化水素価格はアルジェリアの経済成長を考えるうえで一つの重要なファクターであるということ。これは言わずもがなのことであるが、特に次節で見ると、国の予算編成及び貿易収支において炭化水素価格の

---

<sup>1</sup> PRIXDUBARIL.com : <https://prixdubaril.com/comprendre-petrole-cours-industrie/5874-prix-du-petrole-decembre-2014.html#:~:text=En%20d%C3%A9cembre%202014%2C%20le%20prix%20du%20p%C3%A9trole%20chute%20de%20nouveau,son%20niveau%20du%20d%C3%A9but%2009&text=En%20d%C3%A9cembre%202014%2C%20le%20cours,du%20baril%20de%20p%C3%A9trole%20Brent.> (2020年6月7日閲覧)

影響は非常に大きい。2点目は、一方で、アルジェリアの経済成長は、単純に炭化水素価格の推移だけで説明してよいものではなく、ここ数年の低成長については、他の要因も考慮する必要があるということである。具体的には、アルジェリアの経済体制及びビジネス環境が抱える構造的な諸問題である。

図表 1



Source 1 サハラ・ブレンド年平均価格：PRIXDUBARIL.com：

<https://prixdubaril.com/petrole-index/petrole-algerie.html> (2020年6月7日閲覧)

Source 2 アルジェリアの実質 GDP 成長率：世界銀行（但し、2019年のみアルジェリア国家統計局（ONS）

## (2) 炭化水素と国際収支

毎年の予算法 (loi des Finances) によって規定されるアルジェリアの予算編成は、炭化水素輸出によって得られる収入に大きく左右される。炭化水素は、2016年までアルジェリアの輸出高の95%以上を占めていた。2014年以降の石油価格の低迷を受け、アルジェリア政府は、ここ数年盛んに経済多角化の促進をうたっているものの、輸出高全体に占める非炭化水素製品の割合は、直近の2018年が6.87%、2019年は7.20%に過ぎない。つまり、依然として炭化水素が輸出高の93%前後を占めている。ゆえに、図表2に見るとおり、アルジェリアの輸出高の推移は、図表1で見た石油価格のそれをほぼ正確になぞるような線として表れる。石油価格が高騰した2010年、アルジェリアの貿易黒字は前年の倍以上の約182億USDになり、翌2012年にはさらに259億6000万USDに達し、2012年も200億USD超の黒字を維持した。しかし、石油価格が暴落した2015年以降、アルジェリアの貿

易収支は慢性的な赤字に陥っている。アルジェリアの輸出高は、2011年の約735億USDから2019年には約358億USDへと半分以下に減少している（図表2）。

政府は、貿易収支の均衡を回復すべく、2016年には輸出入のライセンス制を導入、2018年にはそれに代えて国内生産で需要をまかなうことができると見定めた食料品から工業品まで幅広い品目を含む851品目の輸入を一時的に停止するという措置を執った。この輸入停止措置は、2020年までに自由貿易圏の実現を目指すとするEUとの連合協定（l'accord d'association）に逆行するものとしてEU側から強い反発を受けた。すると、政府は2019年1月よりこれに代えてセーフガード暫定追加関税措置（droit additionnel provisoire de sauvegarde, DAPS）を導入し、1095品目を30%~200%の関税の対象とした。その後、同年4月には早くも対象品目リストが修正され、品目数は992に減らされた。しかし、DAPSも当然EU側からの理解は得られなかった。2017年以降、アルジェリアの貿易収支はやや改善したが、2019年まで均衡を回復するには至っていない。また、輸入に係る要求書類や決済手続き等も度々変更され、経済の現場にその都度混乱を生じさせた。

輸出高に占める非炭化水素製品の割合は近年若干上がっているが、そのことをもって、非炭化水素部門の輸出力が伸びてきているとはまだ言い難い。図表3が示すとおり、それは、炭化水素の輸出力が慢性的に減退していることが要因としては大きい。

貿易以外の収支も加えた国際収支は、1998年から2013年まで黒字が続いたが、2014年に赤字に転落した。アルジェリアの外貨準備高は、2000年代を通じて増え続け、2014年6月には一時約1950億USDにまで達したが、同年末には1799億USDとなり、その後は現在まで減少し続けている。アルジェリア政府は危機感を募らせているが、2019年末時点でピーク時の3分の1以下の620億USDにまで落ち込んでいる（図表4）。

貿易収支における天然ガス・原油の輸出頼みの体制を変革することは容易ではない状況である一方で、人口の増加に伴い国内のエネルギー需要が年々高まり国内での炭化水素の消費が増えるとともに、工業力不足から、燃料等の石油製品についてはアルジェリアも輸入国であるという現実もある。政府は、石油製品の輸入を減らし、また、アルジェリアの炭化水素輸出に付加価値を与えるために、アルジェの製油所を改修するとともに、2018年には伊アウグスタにあるエクソンモバイル所有の製油所をソナトラック社に7億USD超の金額で買収させた。前者は、その後石油製品の生産に一定の実績を示したものの、後者は、施設の老朽化が進んでいる上に、元々重質油向けに設計された製油所であるためアルジェリアで生産される軽質油には不向きであること等が指摘され、買収の効果を疑問視する意見もある<sup>2</sup>。また、近年、炭化水素生産力の減退も懸念されている。ハッシ・メサウドの油田及びハッシ・ルメルスのガス田の各サイトでは施設の老朽化が進んでいる。

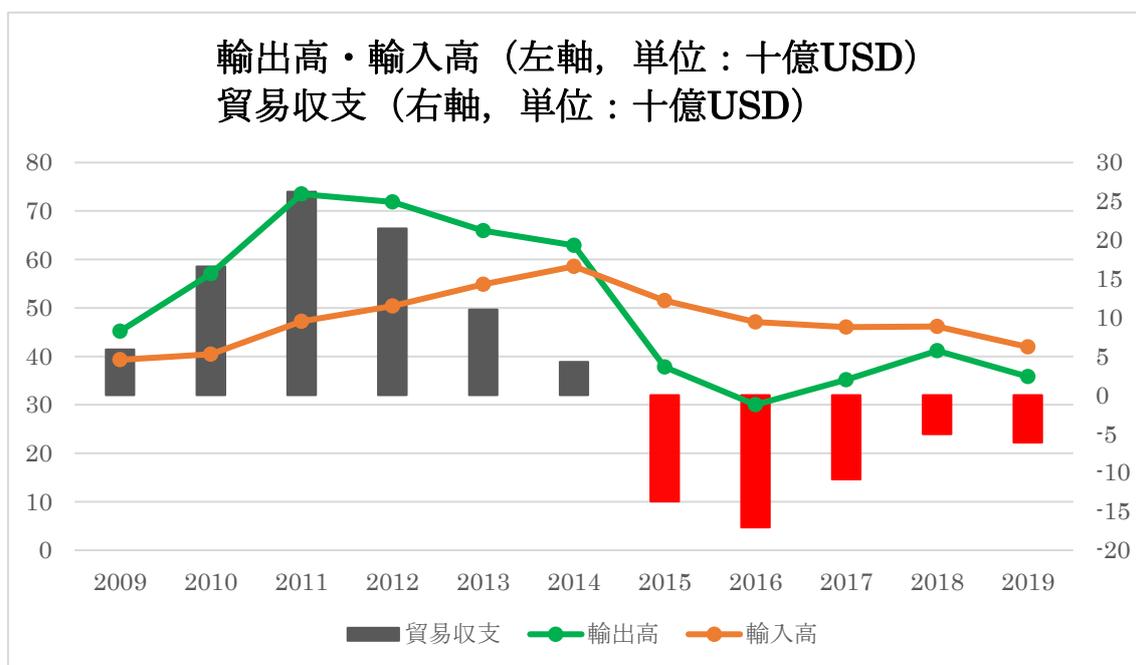
また、政府は、国内の炭化水素消費を減らす方策として再生可能エネルギーの活用促進を

---

<sup>2</sup> 2020年1月26日付ALGERIE ECO紙：<https://www.algerie-eco.com/2020/01/26/raffinerie-daugusta-montant-lacquisition-tres-surpaye/>。（2020年6月7日閲覧）。

目指し、2011年に2万2000MWの再生可能エネルギーを2030年までに開発するという計画を打ち出したが、ほとんど実現されないまま計画は撤回された。

図表 2



Source : アルジェリア関税庁 (財務省)

図表 3 : 炭化水素及び非炭化水素製品の輸出高の推移 (単位: 十億 USD)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
非炭化水素	1.066	1.526	2.062	2.062	2.165	2.582	2.063	1.780	1.930	2.830	2.58
炭化水素	44.128	55.527	71.427	69.804	63.752	60.304	35.724	28.246	33.261	38.383	33.24

Source : アルジェリア関税庁 (財務省)

図表 4 : 国際収支の赤字 (2014年以降) 及び外貨準備高の推移 (単位: 十億 USD)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
国際収支の赤字						9.28	27.54	26.03	21.76	15.82	16.6
外貨準備高	147.2	162.2	182.2	190.6	194	179.9	144.1	114.1	97.3	79.8	62

Source : アルジェリア財務省

### (3) 炭化水素と財政

アルジェリアの各年の予算編成においては、翌年の年平均石油価格の前提値を設定して、それを基準に石油関連税収 (Fiscalité pétrolière) を算出し、通常税収とは別枠で計上する。2019年予算法では、石油価格を 50USD/バレルと設定の上、約 6兆 5079億 DZD の歳入のうち、2兆 7144億 DZD を石油関連税収とした。歳入の 40%以上の部分を炭化水素収入に依存した予算編成だったことになる。2020年2月、ジェラド (DJERAD, Abdelaziz) 首相は、2019年の石油関連税収が、予算法の見込みを下回り約 2兆 6670億 DZD だったことを明らかにした (一方、通常税収の方は、予算法の見込みを若干上回った)。年平均の石油価格が 111USD を超えた 2012年には、同税収が約 4兆 543億 DZD であったことに比べると、炭化水素が国庫にもたらす収入が、近年いかに減少しているかが分かる<sup>3</sup>。

アルジェリアの財政収支は、2009年に赤字に転じ、以降 2020年に至るまで予算法の段階から赤字予算編成が続いている。UNCTAD によれば、2002年～2006年には平均 10%程度であった投資的支出 (budget d'équipement) が、2007年～2010年には平均 16%に拡大された<sup>4</sup>。その後も財政出動の拡大傾向は続き、2018年及び 2019年の予算法においては、経済対策以外の支払いや予備費を含めた投資的支出は歳出の 40%を超えた。

2009年から続くこの赤字財政は、毎年の炭化水素収入の余剰分を積み立てた歳入調整基金 (Fonds de régulation des recettes, FRR) の資金を翌年に繰り越して補填されてきた。炭化水素輸出が好調なうちは、赤字予算は深刻な問題とはとらえられていなかった節がある。同基金の積立額は、2011年末には 720億 USD に上っていた。しかしながら、赤字予算を続けた結果、当然、この資金も切り崩されていく。2017年2月、同基金の残額は枯渇した<sup>5</sup>。言い換えれば、2017年以降は「真の」赤字財政となり、アルジェリアは国際収支と合わせて 2重の赤字を抱え込むことになった。

以後、別の赤字補填の策を講じる必要に迫られたアルジェリア政府は、同年 12月、「造幣機械 (planche à billets)」もしくは「非慣例的資金調達 (financement non conventionnelle)」と呼ばれる、中央銀行が国庫に直接資金を注入する措置を 5年の期限付きで制度化した。

---

<sup>3</sup> 2020年3月11日付国営通信社 APS 配信記事：<http://www.aps.dz/economie/101459-la-fiscalite-petroliere-a-atteint-2-667-milliards-de-da-en-2019>。(2020年6月7日閲覧)。なお、2012年のアルジェリア通貨ディナールの対 USD の平均為替は 77.55DZD/USD、2019年が 119.2DZD/USD で、USD 換算であった。

<sup>4</sup> UNCTAD, « Algérie, cadre de politique commerciale », 2017 : [https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/ditctncd2015d7\\_fr.pdf](https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/ditctncd2015d7_fr.pdf)。(2020年6月11日閲覧)。また、以下の資料も参照。JETRO パリ事務所、「アルジェリアの経済・貿易・投資」, 2018年3月 : [https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/ Reports/01/2d9807e9ad3def78/20170132.pdf](https://www.jetro.go.jp/ext_images/Reports/01/2d9807e9ad3def78/20170132.pdf)。(2020年6月11日参照)。

<sup>5</sup> その後、2019年末時点で同基金に 2年ぶりとなる 305十億 DZD の積み立てが生じたことが報じられている。2020年2月17日付リベルテ紙：<https://www.liberte-algerie.com/actualite/le-fonds-de-regulation-temporairement-alimente-334034>。(2020年6月7日閲覧)

これにより 2017 年 11 月～2019 年 1 月にかけて約 6 兆 5562 億 DZD の資金注入が実施された。政府の発表によれば、このうち約 2 兆 4700 億 DZD が 2017 年～2019 年の国庫の赤字補填に、約 3 兆 1144 億 DZD が「経済」に使用された。この措置は、当初より、財政赤字問題の先送りに過ぎず、また、インフレリスクを高めるものとして批判する声が多かった。幸い、この期間に爆発的なインフレが生じることはなかったものの、2019 年 6 月以降、アルジェリア政府はこの措置を今後行わない方針であることを度々表明し、テブン（TEBBOUNE, Abdelmadjid）大統領の新政権もこれを踏襲するとしている。後で詳しく見るとおり、2020 年も引き続き、アルジェリアの財政は赤字予算として組まれている。政府は、この赤字を「非慣例的資金調達」によらず補填するための具体的な方策を現在まで示せていない。結局、「非慣例的」な措置によってしのいだ期間にも、アルジェリア財政は均衡回復の道筋を見出せなかったばかりか、満足な経済成長も得られなかった。

歳出のうち経常支出（*dépenses de fonctionnement*）は、2019 年予算法において約 4 兆 9544 億 DZD 計上された。これは歳出全体の約 6 割にあたる。経常支出の額に近年大きな変化はない。2012 年予算法の経常支出は約 4 兆 6082 億 DZD で、ディナールの為替や物価等の変化があり単純な比較はできないが、経常支出の額が炭化水素輸出の最も好調だった時期とほぼ同規模に維持されている点に注意したい。

同支出のうち、公務員の給与と社会保障費（*transferts sociaux*）－住宅、家族、教育に係る手当、食料品をはじめとする生活必需品に対する補助金、年金等－が約 80%を占めている。2018 年の数値では、公的部門の就業者は 409 万人、全就業者の 37%を占める<sup>6</sup>。これは国際比較で見ても高い数字である。また、公的部門の給与は、民間部門に比べて高い傾向にある<sup>7</sup>。

社会保障費は、歳出全体の 20%前後を常に占めており、なおも増加傾向にある。ここ数年、社会保障費は国家財政を圧迫する一因として改革の必要性を訴える声が多く上がっている。また、パン用の小麦購入に対する補助金等は、事業者にも有利に働き再配分的な性格に欠けるとも批判されている。高齢者人口の増加に伴い国家年金基金（CNR）の赤字も深刻化している。しかし、以上のように多くの問題が指摘されているにもかかわらず、社会保障制度の改革は進んではいない。

さらに、国庫を圧迫する支出としてもう一つ指摘されているのが、エネルギー部門を担う国営会社ソナトラック及びソネルガスに対する補助金である。国内の電気やガス、燃料等の販売価格を低く抑えることで、この二社に生じる損失を国庫が補填している。エネルギー料金の値上げの必要性も多くの識者が指摘するところであるが、やはり政府は思い切った値

---

<sup>6</sup> 2019 年 7 月 29 日付 APS : <http://www.aps.dz/economie/76904-emploi-63-des-travailleurs-employes-par-le-secteur-prive-en-algerie>. (2020 年 6 月 11 日閲覧)。

<sup>7</sup> 2019 年 12 月 22 日付 APS : [http://www.aps.dz/economie/99248-legere-hausse-a-41-000-da-du-salaire-mensuel-moyen-en-algerie-en-2018#:~:text=ALGER%2D%20Le%20salaire%20net%20mensuel,national%20des%20statistiques%20\(ONS\)](http://www.aps.dz/economie/99248-legere-hausse-a-41-000-da-du-salaire-mensuel-moyen-en-algerie-en-2018#:~:text=ALGER%2D%20Le%20salaire%20net%20mensuel,national%20des%20statistiques%20(ONS)). (2020 年 6 月 11 日閲覧)。

上げには踏み込めていない。国による補填を受けてもなお、ソネルガスの抱える負債は 2019 年末までに約 620 億 DZD まで膨らんでおり、同社の活動の重い足枷となっている。

類似した問題として、エル・ハジャール製鉄所の例に典型的に表れる、不採算の国営企業への補助や、債権の未回収等も毎年の予算法に明確に計上されないままに財政に重い負担をかけているとされる。

#### (4) 自動車産業

かつてアルジェリアは自動車の輸入大国であったが、石油価格の下落により貿易収支の赤字が問題化する中で、アルジェリア政府は、国内に自動車産業を興す政策に舵を切った。2014 年予算法の第 52 条では、自動車販売を行う代理店権者は 3 年以内に国内生産事業への投資を義務付ける規定が設けられた。これを受けて、最初にアルジェリアで自動車工場を立ち上げたのがルノーで、「51/49」の外資規制に則り国営産業車両公社 (SNVI) と国家投資基金 (FNI) と提携し、2014 年 11 月にオラン県で工場の稼働を開始した。輸入の方は、2016 年から輸入ライセンスによる台数割当制度が導入されると、2017 年には制度自体は継続されるも台数割当は実施されず、以来、普通乗用車の新車輸入は実質的に禁止されることとなった。この間、2017 年に SOVAC と提携したフォルクスワーゲンがルリザンヌ県の工場を開設したのをはじめ、タフクート・グループ (TMC) と組んだ HYUNDAI、ハッサン・アルバウイ (ARBAOUI もしくは LARBAOUI, Hassan) と GMI を設立した KIA が、それぞれティアレット県及びバトナ県に工場を作った。複数の日系メーカーも生産事業の申請を行ったが、国家投資評議会 (CNI) の認可を得られない状況が続き、ようやく 2018 年 12 月にハスナウイ・グループと提携したメーカーだけが認められたものの、現在まで工場の設立には至っていない。同年 2 月に認可を受けたブジョーも工場用地の取得に難航した後、2019 年にオラン県に工場を設立するも操業開始が遅れた。

他方、HYUNDAI や KIA の自動車生産事業への参入を政府に認められたアルジェリア企業は、従来の代理店権者ではなく、後述のとおり、その選定過程をめぐり 2019 年に政界疑獄へと発展する<sup>8</sup>。

アルジェリア政府は、アルジェリアの自動車生産事業について、市場と雇用の調整を理由に自由な参入を認めず、2017 年 12 月には当時のウーヤヒヤ (OUYAHIA, Ahmed) 首相が、普通乗用車の生産事業への参入を認めるメーカーを 5 社、トラック及び事業用車では 10 社に限定する指示を関係省庁に出したと報じられた<sup>9</sup>。

---

<sup>8</sup> HYUNDAI と KIA の代理店権者は、従来それぞれセビタルとアシャイブ・グループであった。後者のアシャイブ (ACHAIBOU, Abderrahmane) 会長は、不当に事業を取り上げられたとして、メディアを通じ政府に対する批判を繰り返した。

<sup>9</sup> 2017 年 12 月 26 日付 ALGERIE ECO: <https://www.algerie-eco.com/2017/12/26/algerie-eco-publique-linstruction-douyahia-designant-dix-entreprises-autorisees-a-exercer-montage-de-vehicules/>. (2020 年 6 月 9 日閲覧)。記事によれば、普通乗用車の生産事業に係る 5 社とは、SOVAC (フォルクスワーゲン)、タフクート

2017年11月には、生産事業3年目までに現地調達率（taux d'intégration）15%、5年目以降に40～60%を求める等が規定された仕様書（cahier des charges）が公布され、参入する各メーカーはこれに従うものとされた。この仕様書は、現地調達率の計算に輸出や現地雇用も含める等と規定していたが、当初より記述の曖昧さと、現地調達率の実現可能性について批判が噴出していった。

参入した各自動車メーカーは、CKD/SKD方式による組立て生産を行っていたが、組立て部品の輸入高が嵩み、現地調達率は向上せず、国内自動車産業の振興を目指した政策のあり方がすぐに問題化した。2019年5月末には、組立て部品の輸入を抑制するために突如としてメーカーごとの輸入割当制の導入が発表された。2019年6月10日付APSによれば、自動車（普通車及び事業用車）のSKD部品と旅客車及び産業車両の輸入を合わせた輸入高は2017年が22億USD、2018年は37億3000万USDに上った。2019年は、第1四半期の普通乗用車の組立て部品輸入が、前年同期を21%も上回る9億2000万USDに達したため<sup>10</sup>、貿易収支に悩む政府が慌てて対応したようである。組立て部品の輸入に総額20億USDという上限を設け、生産台数に応じて各メーカーに割当てた。

一方で、普通車の生産台数は、2017年が11万台、2018年は18万台で、50万台と言われるアルジェリアの潜在的な自動車需要に見合わない数字となっている<sup>11</sup>。数年来続くこの新車の供給不足は、中古車価格の高騰を招いた。

さらに、2019年2月から続いた政治的混乱の中で、ブーテフリカ前大統領時代の政府と企業との汚職追及が行われ、自動車生産事業の認可プロセスに携わったウーヤヒヤ元首相、ユースフィー（YOUSFI, Youcef）元産業・鉱業相らかつて政権の中核にいた人物らと、日系メーカーとも提携するタフクート・グループ、SOVAC、GMIのアルジェリア人経営者らが、生産事業の認可をめぐる不当な便宜供与があったという容疑で軒並み拘留、その後訴追されるという事態が生じた（2014年～2017年にかけて産業・鉱業相を務め、最も責任が重いと指弾されているブシュアレブ（BOUCHEAREB, Abdeslam）は海外に逃亡中）。このような混乱の中、既存の自動車工場は2019年後半に全て操業を停止した。同年10月には当時のタマズィルト（TAMAZIRT, Djamilia）産業・鉱業相と各国メーカーの代表者が相次いで自動車産業の正常化、工場の再開をめぐる協議を行ったが、その道筋は見出せないまま、同年末の大統領選を経て同相も退任した。

紆余曲折を経たアルジェリアの自動車政策はテブン新政権の下、抜本的な再構築が行われようとしている。2019年12月17日付エル・ワタン紙によれば、2010年から2019年までのアルジェリアの自動車関連の輸入は累計でモーリタニアの国家予算の15年分に当たる

---

（HYUNDAI）、ルノー、プジョー及び日系メーカー1社。

<sup>10</sup> 2020年5月15日付APS：<http://www.aps.dz/economie/89458-hausse-de-la-facture-d-importation-des-kits-ckd-sk-d-au-1e-trim-2019>。（2020年6月11日閲覧）。

<sup>11</sup> <http://www.aps.dz/economie/90445-importation-des-kits-sk-d-les-douanes-entament-l-application-des-quotas>。（2020年6月9日閲覧）

335 億 USD に上るといふ<sup>12</sup>。

#### (5) 対外借入れ

アルジェリアは、1990年代に対外債務が膨らみ IMF の構造調整を受入れたが、国民生活が困窮し、イスラム過激派によるテロリズムの吹き荒れる混乱を招く一因にもなったという苦い経験から、ブーテフリカ前大統領の強い意向で 2005 年頃より対外借入れは禁忌化された。石油価格の下落による経済危機を受け、2016 年にはアフリカ開発銀行 (AfDB) による 9 億ユーロの融資を受け入れたが、これは例外的事例に属する。

他の例外的事例として、中国との二つのメガプロジェクトが挙げられる。2016 年、アルジェリア政府は中国と、同国中央部に位置するチバザ県のエル・ハムダニア (シェルシェル) の海岸に大規模な商業港を建設すべく、議定書に署名した。建設費用は 33 億 USD (36 億 USD とする報道もある) と見積もられ、中国からの長期融資を受けて 2017 年から 7 年の工期での完成を目指すと発表された。建設は中国の中国建築 (CSCEC) 及び中国港湾 (CHEC) が受注し、完成後の管理は上海港湾が担うとされた。しかし、その後、工事の技術的問題、土地の収容、ローマ時代の遺跡が多く発掘される地域である等を含む環境問題等が次々と持ち上がり、フィージビリティ調査に時間を要した。2018 年 11 月には、調査がほぼ終了した旨報じられたが、その後は続報がほとんど聞かれなくなった。2019 年には、政界との汚職で訴追されたハダッド (HADDAD, Ali)<sup>13</sup> の ETRHB HDDAD グループ及びクニネフ兄弟 (KOUNINEF) の KOU.G.C が工事の下請けを受注していたことも明らかになった。世界でも有数の大規模港の建設として大いに期待されたプロジェクトであったが、現在の進捗状況について確たる情報は無い。

二つ目は、テベッサ県のリン加工総合コンビナート建設計画である。2018 年 11 月、ソナトラック社と中国中信 (CITIC) とがリン加工業等に係る協定に署名。投資総額は約 60 億 USD と見積もられ、内訳はテベッサ県の鉱山開発に 12 億ドル、スーカハラス県及びスキクダ県のインフラ整備にそれぞれ 22 億ドル及び 25 億ドル、アンナバ港整備に 2 億ドルとされた。2019 年 1 月、60 億 USD の費用のうち 80% を中国の金融機関が保証し、残り 20% については受注企業の自己資金で賄うと発表された。同プロジェクトは、アルジェリア側が 51%、49% を中国中信 (CITIC)、シルクロード基金及び中国・アフリカ開発基金等が出資する形で合弁企業を設立して進められるとされた。コンビナートの建設は 2019 年中に開始され、工期は 42 か月とされていたが、アルジェリア国内の政治的混乱と技術的な問題から、プロジェクトの進捗状況は芳しくないとの報道もある<sup>14</sup>。

<sup>12</sup> <https://www.elwatan.com/edition/economie/montage-automobile-les-usines-a-larret-17-12-2019>. (2020 年 6 月 9 日閲覧)。

<sup>13</sup> 同人は、2014 年～2019 年に経営者フォーラム (FCE) の会長を務め、ブーテフリカ前大統領の顧問で弟のサイド (BOUTEFLIKA, Saïd) と特に関係が近く、ハダッドの経営するグループは多くの公共事業を受注するとともに、幅広い分野の事業を手掛けた。

<sup>14</sup> 2019 年 10 月 28 日付ル・ソワール・ダルジェリー紙：

近年の経済危機に鑑み、世界銀行や IMF はアルジェリアに対して何度も対外借入の再開を推奨してきたが、アルジェリア政府はその都度敏感に反応し、対外借入に係る決定は国家主権に関わるものとしてこれを斥けてきた。2019 年末に採択された 2020 年予算法において、「国家経済に資する戦略的・構造的なプロジェクトについては、管轄機関の意見を聴取した上で国際的な開発金融機関からの融資」を認めることが規定されたが、2020 年に入ってから、テブン大統領は、対外借入及び非慣例的資金調達に頼る意思のない旨発言している。対外借入に関わる今後のアルジェリア政府の具体的な決定が注目される。特に、世銀と IMF に対するアルジェリア政府の警戒は強く、テブン大統領は、同年 5 月に両社から受けた新型コロナウイルス感染症対策支援の 1 億 3000 万 USD の融資提案を拒否したと報じられている。

#### (6) ビジネス環境, 海外直接投資 (FDI)

2019 年 10 月に世界銀行が公表した *Doing Business 2020* において、アルジェリアのビジネス環境は 190 개국・地域中 157 位にランクされた。これは 2 年連続同じ順位で、*Doing Business 2018* における 166 位よりは良くなっているとはいえ、同じ北アフリカ地域のモロッコ (53 位)、チュニジア (78 位)、エジプト (112 位) に大きく水を開けられている。

図表 5 は、2016 年～2018 年の北アフリカ諸国 (アルジェリア、モロッコ、チュニジア及びエジプト) の海外直接投資 (FDI) の受入額 (フロー) の推移である。アルジェリアの海外直接投資は、2015 年に 5 億 8700 万 USD の流出超過を記録した後は、流入超に転じているものの、エジプトやモロッコと比べると額は小さい。

図表 5 : 北アフリカ諸国の海外直接投資 (FDI) 受入額の推移 (単位 : 十億 USD)

	2016	2017	2018
アルジェリア	1.66	1.2	1.5
モロッコ	2.3	2.7	3.6
チュニジア	0.958	0.9	1.0
エジプト	8.1	7.4	6.8

アルジェリア政府は、同国のビジネス環境に対するこのような評価に対してしばしば「世銀はモロッコ最良である」などと言って反発する。しかし、世銀が特に低い評価を与えている「法人設立」(152 位)、「資産登記」(165 位)、「資金調達」(181 位)、「少数投資家保護」(179 位)、「納税」(158 位)、「貿易」(172 位) といった項目については、実際、海外のみならず国内の企業関係者からも問題を指摘する声が少ない。「少数投資家保護」については、2009 年より導入されたいわゆる「51/49」の外資規制により、海外投資家は例外

<https://www.lesoirdalgerie.com/actualites/de-megaprojet-a-flop-monumental-32628>.

(2020 年 6 月 11 日閲覧)。

的な場合を除いて必ずアルジェリア企業と提携し合弁会社を設立した上で株式は 49%以下しか保有できない制度で、海外企業間の株式の譲渡についてもアルジェリア側に先買権がある等、その不自由さが海外からの投資を誘致する大きな障害の一つとなっていると国内からも常に批判されてきた。「貿易」に関しても、銀行決済手続きの煩雑さ、遅さ、前述のとおり度重なる種々の制度変更が内外の企業関係者らを困惑させてきた。

チュニジアの例のように **Doing Business** の順位の高低が必ずしもすぐに海外から投資拡大に結びつくわけではないとはいえ、豊富な天然資源、人口 4000 万を超える市場といった隣国のモロッコよりも有利な条件を持つはずのアルジェリアが、その潜在性を十分に活かしていないことは間違いない。アルジェリア政府もビジネス環境の改善を重要な課題として掲げている。

#### (7) インフォーマル経済

アルジェリアではインフォーマル経済が蔓延っており、その規模は GDP 比で 50~60% に上ると見る向きが多い。2012 年に国家統計局 (ONS) は、その当時において、インフォーマル経済の規模は GDP 比 45%、約 390 万人がインフォーマルな労働に従事しているとの調査結果を発表している。分野別では、小規模の商店や建築・公共事業関係の労働者に多いとされる<sup>15</sup>。2019 年には、当時のアルジェリア中央銀行総裁代行が、国内で流通する金の約 30%、約 5 兆 DZD もの金額が、銀行を介さず流通しているとの推定を示した<sup>16</sup>。さらに、2020 年には経営者フォーラム (FCE) のアグリ (AGLI, Mohamed Sami) 会長が、インフォーマル経済の規模について、GDP 比 50%をはるかに上回り、最大 800 億 USD に達することもあり得るとの見解を示した<sup>17</sup>。インフォーマル経済の実態の捕捉及び課税は、財政赤字に悩むアルジェリア政府にとって、重要な課題となっている。

#### (8) 中国との関係

諸外国との経済関係の中でも特に重要と思われる中国と仏との関係について以下で触れていきたい。

アルジェリアと中国との関係は深い。1958 年、中国はまだ独立戦争のさなかにあったアルジェリアと外交関係を結んだ。1971 年には、中国の国連代表権問題をめぐり、アルジェリアは現中国の代表権回復を強く支持した。当時、アルジェリアの外相は後に大統領となる

---

<sup>15</sup> 2017 年 3 月 3 日付エル・ワタン紙：<https://www.elwatan.com/edition/actualite/une-etude-sur-leconomie-informelle-est-lancee-03-03-2017>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

<sup>16</sup> 2019 年 11 月 2 日付エル・ワタン紙：<https://www.elwatan.com/edition/economie/le-gouverneur-par-interim-de-la-banque-dalgerie-la-annonce-largent-de-linformel-depasse-les-50-milliards-de-dollars-02-11-2019>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

<sup>17</sup> 2020 年 3 月 9 日付エル・ワタン紙：<https://www.elwatan.com/edition/actualite/mohamed-sami-agli-president-du-forum-des-chefs-dentreprise-fce-linformel-peut-representer-jusqua-80-milliards-de-dollars-09-03-2020>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

ブーテフリカであった。政治的な友好関係とは別に、両国の経済関係は、2000年代に入るまで目立つものではなかった。しかし、中国が経済強国化するに従い、特に両国の貿易が急速に拡大した。中国は、2013年に仏を抜いてアルジェリアにとって最大の輸入相手国となり、以降、現在までその地位を保っている。中国からの輸入高は群を抜いており、2位の仏の2倍程度の額でここ数年推移している。

2014年には、習近平国家主席とブーテフリカ大統領が「包括的戦略パートナーシップ」協定を結んだ。2018年9月に北京で開催された中国・アフリカ協力フォーラムには当時のウーヤヒヤ首相が出席し、アルジェリアの「一帯一路」イニシアティブへの加盟が表明された。さらに、同年11月には中国が主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）の金立群総裁がアルジェリアを訪問、翌12月には、アルジェリアの同行への加盟が承認された。

政経両面で中国との関係を深めるアルジェリアだが、両国の経済関係は不均衡なものとなっている。2019年のアルジェリアの対中国の貿易赤字60億USDを超えている。また、中国企業は近年、東西高速道路の西・中工区及び日系企業のコンソーシアムCOJAALの撤退後に残された東工区の一部、アルジェの大モスク、フアリ・ブーメディエン国際空港の新ターミナル、オランのスタジアム及びオリンピック複合施設等々、次々と大規模なインフラ建設プロジェクトを受注しているが、以前から中国による直接投資の少なさが問題として指摘されてきた。アルジェリア政府も繰り返し中国からの投資拡大を訴えており、中国側もそれに応えるようにして、2018年に北京汽車（BAIC）が1億USDを投資してバトナ県に自動生産工場を設置する等している。

#### (9) 仏との関係<sup>18</sup>

アルジェリアは、1830年～1962年まで132年間にわたり仏の植民地支配下にあり、独立後60年近くが経過した今日でも両国の関係は深い。現在のアルジェリアは、アラビア語とタマジグト（ベルベル語）を公用語としているが、フランコフォニー国際機関の調査によれば、同国のフランス語話者は、全人口の3分の1弱の1380万人を数え、仏本国及びコンゴ民主共和国に次いで世界で3番目に多い<sup>19</sup>。独立後に進められたアラビア語化政策により、仏語の影響力はかつてに比べ低下しているとも指摘されているが、依然として同国の特にエリート層の間で仏語は諸外国語の中で特権的な地位を維持しており、政府高官や有力企業家の中にも仏の高等教育機関への留学経験者が多い。官報はアラビア語とともに仏語でも発行されているし、新聞等における仏語メディアも一定の影響力を持っている。

仏に住むアルジェリア人は80万人を超え、仏の移民人口のうちで最大となっている<sup>20</sup>。

---

<sup>18</sup> 本節の情報収集にあたっては、在アルジェリア日本国大使館のイザ・フェルシシ職員の協力を得た。ここに感謝の意を記したい。

<sup>19</sup> フランコフォニー国際機関のウェブサイト：<http://observatoire.francophonie.org/qui-parle-francais-dans-le-monde/>。（2020年6月25日閲覧）。

<sup>20</sup> 2019年10月8日付ALGERIE ECO紙：<https://www.algerie-eco.com/2019/10/08/france-un-immigre-sur-cinq-est-algerien/>。（2020年6月25日閲覧）。

アルジェリアと仏の二重国籍者の数も多い。仏の他には、カナダにも仏語圏のケベック州を中心に大きなアルジェリア人コミュニティが存在する。仏を中心とするアルジェリア人ディアスポラからのアルジェリアへの送金額は、近年 20 億 USD / 年前後で推移している。これは、現在の GDP の 1%程度にあたる。2019 年には 18 億 USD が送金されたと報じられているが、これはエジプト (268 億 USD, GDP 比 8.9%) やモロッコ (67 億 USD, 同 5.60%) 等に比べると少なく、アルジェリアの銀行の海外進出や国内の銀行システムの改善により、ディアスポラたちの資金力をもっと活用すべきであるという意見もある<sup>21</sup>。

仏は長らくアルジェリアとの二国間経済関係において特権的な地位を保っていた。2000 年においてもアルジェリアの輸入の 24%を対仏輸入が占めていた。しかし、前述のとおり、2013 年以降アルジェリアの最大の輸入相手国は中国に代わった。2013 年のアルジェリアの対仏輸入は約 62.5 億 USD, 対中国が 68.2 億 USD であったが<sup>22</sup>, 2018 年及び 2019 年の対仏輸入はそれぞれ 47.8 億 USD, 42.8 億 USD で、両年とも 70 億 USD を超えた対中国輸入との差が広がっている。

もっとも、輸出も含めた貿易額全体で見た場合には、2019 年は対仏が約 93.3 億 USD, 対中国は 92.9 億 USD で、仏がアルジェリアにとって第一の貿易相手国となっている。それぞれの占有率では、アルジェリアの輸出高全体の 14.1%, 輸入の 10.2%を仏との貿易が占めた<sup>23</sup>。

---

覧)。

<sup>21</sup> 以下の記事を参照：2020 年 4 月 28 日付 Le360 Afrique :

<https://afrique.le360.ma/maroc-tunisie/economie/2020/04/27/30369-afrique-transferts-dargent-des-migrants-voici-le-top-10-des-pays-beneficiaires-30369> ; 同 4 月 29 日付 Observ Algérie : <https://www.observalgerie.com/la-diaspora-a-transfere-1-8-milliard-de-dollars-vers-lalgerie-en-2019/2020/> ; 同 5 月 3 日付 ALGERIE ECO 紙 : <https://www.algerie-eco.com/2020/05/03/faute-dun-systeme-bancaire-efficace-les-transferts-des-fonds-des-algeriens-vers-le-pays-reculent-en-2019/#:~:text=Selon%20les%20statistiques%20de%20la,de%202%2C157%20milliards%20de%20dollars.> (各々 6 月 25 日閲覧)。

<sup>22</sup> Ministère des Affaires Étrangères, Direction Générale des relations économiques et de la coopération internationales, *Note sur les échanges extérieurs de l'Algérie en 2013*, mai 2014, p.6. :

<http://www.mae.gov.dz/images/sce/documents/Note%20sur%20les%20%2C3%A9changes%20ext%20%2C3%A9rieurs%20de%20l%E2%80%99Alg%C3%A9rie%20en%202013.pdf>.

(2020 年 6 月 25 日閲覧)。

<sup>23</sup> ちなみに、2018 年のアルジェリアの最大貿易相手国は伊 (輸入と輸出の合計約 97.8 億 USD) で、2 位が仏 (約 94.1 億 USD), 次いで中国 (約 91.6 億 USD)。輸出入の合計で見た場合には、アルジェリアにとって大口の炭化水素輸出先である伊や西が第 1 位になることが過去にもあった。米国も 2011 年及び 2012 年に最大の貿易相手国となったが、近年は米国内のシェールガス開発もあってアルジェリアの対米輸出が減少しており、伊、仏、西、中との貿易高と差がついている。2018 年の貿易統計については、APS の 2019 年 2 月 9 日付記事 : <http://www.aps.dz/economie/85235-baisse-appreciable-du-deficit-commercial-en-2018>, 2019 年は、同 2020 年 2 月 15 日付記事 : <http://www.aps.dz/economie/101654-commerce-exterieur-un-deficit-de-plus-de-6->

仏国庫局が公表した 2018 年の資料によれば、アルジェリアの対仏輸出高の 94%を炭化水素及びその関連製品が占めている（原油 58.3%、天然ガス 19.0%、石油精製製品 15.6%、産業ガス 1.1%）。

一方、対仏輸入では、小麦が最も多く 19.9%、次いで医薬品が 10%となっている<sup>24</sup>。同資料によれば、医薬品の輸入はアルジェリアでの現地生産が進んだことで 2016 年以降大きく減少した。2019 年、アルジェリアは輸入高全体の約 19.2%にあたる 80.7 億 USD を食料品の輸入に費やしている。政府は国内生産の促進に努めているが、食料品の輸入削減は依然重要な課題と捉えられている。同年の食料品輸入のうち 33.5%を「穀物・セモリナ・穀粉」が占めている。アルジェリアはその中でも特に普通小麦（パン小麦、blé tendre）の国内消費の約 90%を輸入に頼っており、その最大の輸入相手国が仏である。年によって変動はあるものの、2017～2018 年期は小麦輸入の 52%、2018～2019 年期には 68%を仏の小麦に依存している。仏にとっても、アルジェリアは小麦輸出の 20%～30%を占める重要な顧客となっている<sup>25</sup>。近年、アルジェリア政府は小麦の輸入先を多様化させる意向を示しているが、仏の優位は揺らいでいない<sup>26</sup>。

アルジェリアに進出する仏企業も多く、炭化水素分野では、トタル及びエンジーが、伊のエニ等とともに長年にわたってソナトラック社の最重要パートナーとなっている。他にも、既に言及した自動車分野のルノー、製薬のサノフィ、食品のダノン、カステル等がアルジェリアに工場を設置しそれぞれの分野で重要なオペレーターとなっているほか、保険のアクサ、ホテル経営のアコー、銀行・金融の BNP Paris-bas、ソシエテ・ジェネラル、ナティクシス等も支店を持つなど、幅広い分野で仏企業の進出が見られる。2016 年の当時の仏経済相ヴァルス（VALLS, Manuel）の発言によれば、約 500 の仏企業がアルジェリアに進出しているという<sup>27</sup>。また、アルジェの地下鉄も仏 RTAP Dev の子会社 RATP El Djazaïr が運営を行っている。2011 年にはアルジェリア・仏商工会議所（CCIAF）が創設された。2015

---

[milliards-de-dollars-en-2019](#), をそれぞれ参照されたい（2020 年 6 月 25 日閲覧）。一方、2018 年及び 2019 年、アルジェリアの対中国輸出は大きく増加しており（2018 年は前年比+89.2%、2019 年が同+28.38%）、近い将来、中国が第一の貿易相手国となる可能性は十分にあると予測される。

<sup>24</sup> Direction Générale du Trésor (Ambassade de France en Algérie – Service économique régionale), *Le commerce bilatéral France-Algérie en 2018*, mai 2019 : <https://www.tresor.economie.gouv.fr/Articles/934dcf2c-a5d3-4c91-9726-f7626a06f1ff/files/21c172b9-f5a8-47e8-ab32-5117834604c4>.（2020 年 6 月 25 日閲覧）。

<sup>25</sup> 仏の農業関連専門ウェブサイト Terre-net の 2020 年 2 月 19 日付記事 : <https://www.terre-net.fr/marche-agricole/actualite-marche-agricole/article/l-algerie-restera-t-elle-encore-longtemps-le-premier-client-du-ble-francais-1395-165889.html>.（2020 年 6 月 25 日閲覧）。

<sup>26</sup> 小麦輸入を増やす相手国の候補としては、特に露とアルゼンチンがよく挙げられる。

<sup>27</sup> 2016 年 4 月 11 日付リベルテ紙 : <https://www.liberte-algerie.com/dossier/trois-accords-seulement-ont-ete-signes-245609>.（2020 年 6 月 25 日閲覧）。なお、ヴァルス経済相（当時）によれば、アルジェリアに拠点を置かないものも含めると約 6000 の仏企業がアルジェリアと取引があるという。

年からはアルジェリア商工会議所（CACI）のイニシアティブにより両国の高官と民間企業が参加して経済フォーラムが行われ、2018年には経営者フォーラム（FCE）と仏企業運動（MEDEF）との間でアルジェリア・仏ビジネス評議会が創設された。地中海の両岸で両国のビジネスマンの相互訪問や交流は盛んに行われている。

より公的な枠組としては、2012年12月、「アルジェリアと仏の友好及び協力に関するアルジェ宣言（Déclaration d'Alger sur l'amitié et la coopération entre l'Algérie et la France）」が、アルジェを訪問した当時の仏オランド（HOLLANDE, François）大統領及びブーテフリカ大統領によって署名され、翌2013年、同宣言に基づき政府間ハイレベル委員会（CIHN）と仏・アルジェリア経済合同委員会（COMEFA）が発足し、後者は2020年3月までに計6回開催されている。

仏のアルジェリアへの海外直接投資（FDI）は、2016年に6400万EUR、2017年1億8200万EUR、2018年が2億8300万EURとなっている。FDIのストックは、26億5600万EURに上り、その内訳は金融・保険分野が36%、加工業（自動車、製薬、食品、化学等）分野29%、地下資源産業23%である<sup>28</sup>。2017年、CCI AFのピネル会長（当時）は、仏は炭化水素分野以外においても、仏は伊、独、トルコ及び中国等とともにアルジェリアに最も投資を行っている国の一つであるとした上で、仏企業がアルジェリアにおいて持つ純資産及び生み出した付加価値は、その中でも最も大きいと発言している<sup>29</sup>。

長期的に見ればその支配的な地位は低下傾向にあると言えるものの、今日でもアルジェリアにとって仏は最も経済関係の緊密な国であろう。一方、植民地時代からの経緯もあり、アルジェリア側には、仏の政治及び経済的影響力が強まることに対して警戒する向きが政府レベルだけでなく市民の間にも常にある。2019年2月末の大規模民衆デモの発生に端を発する政治的混乱の中でも、仏の高官等が情勢についての発言するたびに、アルジェリア側では仏の「介入」を拒否する敏感な反応が、政治家のみならずメディア及び民衆デモの参加者らからも示された。

同年5月、トタルがアナダルコの所有するアルジェリアの権益を、オクシデンタルを介して買収しようとした際には、当時のアルカブ・エネルギー相が迅速に反応し、アルジェリア側の先買権を行使することで阻止する意向を表明した。また、アルジェリアの識者らからは、仏企業の影響力拡大を「主権」に関わる問題として嫌う意見も表明された<sup>30</sup>。2020年5

---

<sup>28</sup> 在アルジェリア仏大使館のウェブサイト：<https://dz.ambafrance.org/Les-relations-economiques-2462>。（2020年6月25日閲覧）。なお、同サイトによれば、仏からのFDIの額が最も大きかったのは2009年の4億3200万EUR。

<sup>29</sup> 2017年6月8日付ALGERIE ECO紙：<https://www.algerie-eco.com/2017/06/08/ide-france-maintient-position-de-premier-investisseur-algerie/>。（2020年6月25日閲覧）。

<sup>30</sup> 例えば、以下のような記事を参照されたい。2019年7月22日付エル・ワタン紙：<https://www.elwatan.com/edition/actualite/total-doit-se-desister-des-actifs-danadarko-en-algerie-22-07-2019>。（2020年6月26日閲覧）；同年10月3日付エル・ワタン紙：<https://www.elwatan.com/edition/economie/entre-total-et-exxonmobil-lalgerie-perd-progressivement-sa-souverainete-03-10-2019>。（2020年6月26日閲覧）。

月、トタルはこの買収を最終的に断念することとなった。

2020年1月、就任直後のテブン大統領は、ル・モンド紙のインタビューの中で「アルジェリアは私の縄張りではない」と述べ、アルジェリアの新しい世代と指導者たちは私の「干渉や監督 (immixtion ou tutelle)」を受け容れないとして私を牽制するとともに、両国が互いに尊重し合うことを訴えた<sup>31</sup>。また、私の植民地時代については、同年5月には、1945年5月8日に起きた「セティフの虐殺」を記念するために、5月8日を「国民の記憶の日 (Journée nationale de la Mémoire)」とする政令を定める旨発表し、さらに、国の歴史を専門に扱うテレビチャンネルの開設を命じた<sup>32</sup>。植民地時代の歴史認識問題はアルジェリアにとって依然としてデリケートな問題である。これは政治的な問題であるが、アルジェリアと私の経済関係にも一定の影響を及ぼす可能性のある事柄ではある<sup>33</sup>。

## II 現状：2020年の動き

### (1) 2020年予算法及び補正予算法

2020年予算法は、石油価格を50USD/バレル（市場価格60USD）、経済成長率を1.8%と想定し、1月1日より施行された。同予算法は、2019年12月に議会で可決されたものだが、同時期には長年の懸案となっていた新炭化水素法も制定された。同予算法は、引き続き赤字予算編成であったが、歳出を前年比で18%以上削減するとともに、種々の課税を強化する等、財政均衡化のための一定の努力が見られた。

また、同予算法では、一定の条件を満たすプロジェクトについて対外借入れを容認すること（第108条）や戦略的部門を除き「51/49」の外資規制を撤廃すること（第109条）が定められ、前政権下で長らく続いた二つの重要な経済政策が転換された。また、停止されていた中古自動車の輸入についても、3年未満のものに限り認められることとなった（第110条）。

2020年予算法が想定した石油価格は、前年のサハラ・ブレンドの年平均価格が64.49USDであったことに鑑みれば妥当なものに思われた。しかし、2020年は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる世界経済の停滞という思わぬ災禍に見舞われることとなった。

<sup>31</sup> 2020年1月24日付ル・モンド紙：

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/01/24/rerelations-franco-algeriennes-le-president-tebboune-appelle-au-respect-mutuel\\_6027064\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2020/01/24/rerelations-franco-algeriennes-le-president-tebboune-appelle-au-respect-mutuel_6027064_3212.html). (2020年6月26日閲覧)。

<sup>32</sup> 2020年5月7日付APS：<http://www.aps.dz/algerie/104813-le-president-tebboune-decrete-le-8-mai-journee-nationale-de-la-memoire>. (2020年6月26日閲覧)。

<sup>33</sup> 前述のCIHN及びCOMEFAの設立が決まった2012年のアルジェ訪問の際、オランダ大統領はアルジェリア議会での演説の中で、私の植民地体制が「非常に不正で粗暴 (profondément injuste et brutal)」なものであったとし、それがアルジェリア人に苦しみを与えたことを認め、従来の政権よりも植民地の歴史認識問題に対し宥和的な態度を示した。2020年12月20日付ル・モンド紙：

[https://www.lemonde.fr/afrique/article/2012/12/20/hollande-denonce-la-colonisation-brutale-en-algerie\\_1808911\\_3212.html](https://www.lemonde.fr/afrique/article/2012/12/20/hollande-denonce-la-colonisation-brutale-en-algerie_1808911_3212.html). (2020年6月26日閲覧)。

さらに、同年3月にOPEC+がそれまでの協調減産の継続の合意に失敗すると、3月～4月にかけてサハラ・ブレンドの価格は一時10USD 台前半まで下落するという歴史的な危機に陥った。政府は早くも予算の前提の見直しを余儀なくされ、対応に迫られた。3月22日に開かれた閣議において、テブン大統領は、輸入高を310億USDにまで削減、公務員給与以外の経常支出の30%削減、ソナトラック社の投資・開発に係る予算を140億USDから70億USDに削減すること等を指示した。5月には、ベルヒメール報道相・政府報道官が、ラジオ番組の中で、新型コロナウイルス危機の影響もたらした石油価格の下落により、アルジェリアの輸出高が前年比7.5%減少し、炭化水素による収入も2020年予算法が前提としている374億USDを大きく下回る206億USDとなり、同年末の外貨準備高は442億USDにまで減少するとの見込みを表明した。また、同月、ベッカイ貿易担当特命相は<sup>34</sup>、輸入高削減のためにセーフガード暫定追加関税措置(DPS)に係る新たな法令を近々制定することを発表した。

政府は2020年補正予算法案を6月2日に上院の国民評議会(CN)で可決させ、同4日に官報にて公布した。同補正予算法は、石油価格の想定を30USD/バレル(市場価格35USD)に下方修正して策定された。2020年の予算法と補正予算法の主な違いは図表6のとおり。

図表6：2020年の予算法及び補正予算法の比較（単位：DZD）

	2020年補正予算法案	2020年予算法
歳出	7兆3727億	7兆8231億
内 投資的支出	2兆6202億	2兆9269億
経常支出	4兆7524億	4兆8934億
歳入	5兆3958億	6兆2897億
財政赤字	1兆9769億	1兆5334億
財政収支の対GDP	▲10.4%	▲7.2%

補正予算法において歳出は、投資的支出、経常支出ともに削減されたが、その幅は前者の方が大きい。また、歳出削減よりも歳入減の方が大きいため、対GDP比の財政赤字の割合は拡大している。

また、同法案では、以下のような注目すべき規定が盛り込まれた。

(i) 「51/49」の外資規制が課される戦略的部門を以下のとおり規定（第50条）。

ア 国内の地表及び地下の鉱物資源の採掘。

イ エネルギー・セクターの上流部門、その他、炭化水素法により規定される活動、電力及び炭化水素（ガス又は液体）の輸送網の開発。

ウ 国防省が管轄する軍需産業。

<sup>34</sup> テブン政権において新設されたポストで、同政権が貿易政策を重視していることがうかがわれる。同相は、2020年6月23日の内閣改造後も留任。

エ 鉄道，港，空港。

オ 医薬品産業（但しイノベティブで強い付加価値を持つ製品に関する投資は除く）。

上記以外の部門についてはアルジェリア企業との提携義務を撤廃（第 49 条）。

(ii) 海外パートナー企業の株式譲渡に係るアルジェリア国家及び国営企業の先買い権を撤廃（第 53 条）し，海外企業間での権益の譲渡及び戦略的部門で活動するアルジェリア法人の資本譲渡については，アルジェリア政府の承認を得るものとする（第 52 条）。

(iii) 海外からの投資に係る資金の国内調達義務を撤廃（第 54 条）。

(iv) 自動車販売代理店権者の自動車産業への投資義務を撤廃（第 59 条）。

(v) 自動車組立て用 CKD/SKD 部品を付加価値税の軽減税率（9%）の対象品目から除外（第 21 条）。

新たに定義された戦略的部門以外における「51/49」の外資規制の撤廃，政府の先買権の撤廃等は，アルジェリア政府の海外投資を呼び込もうとする積極的な意思の表れとして評価できるだろう。

## (2) IMF の「地域経済見通し」

同年 5 月，IMF は「Covid-19 のパンデミックに直面して」と題して公表した北アフリカを含む中東及び中央アジア地域の「地域経済見通し」（Regional Economic Outlook, Middle East and Central Asia）を公表した<sup>35</sup>。この報告書の中で，IMF は，Covid-19 蔓延の影響による原油価格の下落が，石油輸出国の財政収支及び対外収支に負の影響を与える中，アルジェリアは財政の支出圧力の高まりに対する準備金が急速に枯渇しやすい国の一つとして挙げられている（同報告書 2 頁）。また，アルジェリアは，クウェート，カタール，サウジアラビア及び UAE に比して財政的バッファーが限られており，赤字の拡大への適応において不利な国とされ（同 5 頁），さらに，国の純債務の総額が 2021 年の対 GDP 比で 35%を上回る可能性がある指摘されている（同 6 頁）。なお，同報告書は，アルジェリアの 2020 年の GDP 成長率を -5.2%と予測し，理由として同国の石油生産能力の低下と輸出市場におけるシェアの縮小を挙げている（同 4 頁）。また，アルジェリアが財政均衡を回復するために必要な原油価格の水準について 80USD を超えると見積もっている（同 6 頁）。

この見通しに対し，同月 20 日付の政府系エル・ムジャヒド紙は，「我々は『施し』を求めている」と題する社説を掲載し反駁した。同紙は，アルジェリアが 2000 年代の自助努力を通じて対外債務の重荷から解放されたことを強調し，上記報告書の中でモロッコが新型コロナウイルスによる衝撃をうけて IMF による予防的流動性枠（Precautionary Liquidity Line, PLL）の支援受け入れを決定したことが指摘されている（同 13 頁）のを恐らく意識して，「アルジェリアは何も要求しておらず，Covid-19 の蔓延に対処するための自前の手段

<sup>35</sup> 同報告書は以下の URL からダウンロード可能：

<https://www.imf.org/en/Publications/REO/MECA/Issues/2020/04/15/regional-economic-outlook-middle-east-central-asia-report>. （2020 年 6 月 10 日閲覧）。

を十分に有している」と社説を結んでいる。

エル・ムジャヒド紙は、かつての支配政党 FLN の機関紙として発足した新聞であり、その社説は、概ね政府の立場を代弁するものと言える。この社説では、あらためてアルジェリア政府の IMF に対する不信感が表明されたかっこうとなった。

### (3) 自動車産業

2020 年 1 月のテブン新政権で産業・鉱業相に任命されたアイト・アリ・ブラハム (AIT ALI BRAHAM, Ferhat) は<sup>36</sup>、前政権時代にはラジオ M の番組等で政府の経済政策を厳しく批判する論客として知られていた。とりわけ、ルノーが先鞭をつけた自動車産業の体制について「詐欺」「偽装された輸入」と述べるなど、手厳しかった。彼は産業・鉱業相に就任した後も態度を変えず、同年 2 月には自動車生産事業に係る従来の仕様書を廃し新仕様書を同年 4 月末までに策定すると表明。また、3 月末には自動車産業の関係者を広く招集した会議 (assise nationale) を開催するとも述べた。一方、既存の生産工場については、旧仕様書の体制において付与されていた組立て部品輸入に係る関税や付加価値税の優遇措置を撤廃することを明言した。既存メーカーは、関税や付加価値税を払えば従来の生産体制で事業を続けることも可能とされたが、実際、そのような条件で事業を続けること困難であり、工場再開を発表するメーカーはないまま現在に至っている。

新仕様書の内容については、生産開始当初より 30% の現地調達率を求め、この数字の達成には車体の現地生産が不可欠だとした。また、自動車産業については、「51/49」の外資規制の対象から外れ、海外メーカーは 100% の出資か国内企業と提携か選ぶことができるが、後者の場合には最低 30% の出資が義務付けられるとした<sup>37</sup>。

他方で、2020 年予算法で認められた 3 年未満の中古車輸入に関して、中古車には高率の関税及び付加価値税がかけられ、ディナール/ユーロの為替に鑑みてもその価格は新車とあまり変わらないものとなるだろうとの見方を示した<sup>38</sup>。さらに、5 月 11 日に行われた閣議においては、新車の輸入も再開されることが決定した。

一方、アイト・アリ・ブラハムは、国家投資評議会 (CNI) の特権と有用性について検討することを表明した<sup>39</sup>。前政権時に設置され大型の投資プロジェクトにつき最終認可を与え

---

<sup>36</sup> 2020 年 6 月 23 日に行われた内閣改造により、「産業・鉱業相」のポストは「産業相」と「鉱業相」とに分けられ、前者は引き続きアイト・アリ・ブラハムが務め、後者にはこれまでエネルギー相であったアルカブ (ARKAB, Mohamed) が横滑りで就任した。新エネルギー相には元ソナトラック社総裁のアタール (ATTAR, Abdelmadjid) 氏が任命された。

<sup>37</sup> 2020 年 2 月 29 日付 APS : <http://www.aps.dz/economie/102326-industrie-automobile-le-nouveau-cahier-des-charges-exigera-un-taux-d-integration-initial-de-30>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

<sup>38</sup> 同上。

<sup>39</sup> 2020 年 2 月 29 日付 APS : <http://www.aps.dz/algerie/102322>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

る機能を持った同評議会は、手続きの不透明性、遅滞、一部企業家と政府高官との不法な癒着を生んできた。同相は、検討の結果が否定的なものとなった場合には、同評議会を廃し、国家経済社会評議会 (CNES) に権限を委譲する可能性も示唆した。国家社会経済評議会は、1968 年から存在する政府の諮問組織であるが、2017 年に前議長が死去してから新しい議長が任命されず、重要性が下がっているように見られていた。しかし、2020 年 3 月、新しい議長にレダ・ティル国立高等経営学校 (ENSM) 教授が就任し、その際にジェラド首相が、同評議会を政府の研究所 (シンクタンク) に格上げし、「パイオニア」的役割を果たす政府の諮問機関とすることを表明した<sup>40</sup>。

3 月頃からアルジェリアでも新型コロナウイルス感染症の蔓延が深刻化したため、上記の会議と新仕様書の策定は先延ばしされることとなった。5 月 27 日、産業・鉱業相は、政府が提出した 2020 年補正予算法案をめぐる国民議会 (APN) の質疑の中で、既存の自動車組立て工場はあらゆる関税及び税制上の優遇措置を受け税や手数料を払っていないにもかかわらず、5%の現地調達率にさえ達していないと明らかにした上で、これらの工場の事業は「偽装輸入」であったという従来の批判を繰り返した。また、改正される仕様書において新しいルールが定められるが、真の自動車産業の立ち上げには最低 24 か月がかかるだろうとした。一方、今後再開される新車の輸入に関し、輸入額は 20 億 USD 未満になると述べた。さらに、自動車産業の新仕様書は、電子機器、家電の生産事業及び下請け企業の活動を規定する仕様書とともに補正予算法の可決後に承認及び施行されるとした<sup>41</sup>。

補正予算法の公布から 1 週間後、アイト・アリ・ブラハムは、自動車産業の新仕様書が 7 月までに制定されると発表し、従前の発言のとおり、30%の現地調達率の要求が盛り込まれることを明言した<sup>42</sup>。一方、新車輸入に関しては、新しい仕様書が策定されるとともに、代理店権者の選定が 2020 年第 4 四半期にかけて行われ、輸入再開は同年末になるだろうと発言した。また、新車の輸入販売事業については、「51/49」の外資規制が適用されるとした<sup>43</sup>。

---

<sup>40</sup> 2020 年 3 月 9 日付 APS : <http://www.aps.dz/economie/102780-le-cnes-aura-un-role-pionnier-dans-la-prise-de-decision-et-le-dialogue-social>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

<sup>41</sup> 2020 年 5 月 30 日付エル・ムジャヒド紙 : <http://www.elmoudjahid.com/fr/actualites/154049>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

<sup>42</sup> 2020 年 6 月 11 日付 APS : [http://www.aps.dz/economie/106034-industrie-mecanique-le-nouveau-cahier-des-charges-promulgue-d-ici-a-juillet?utm\\_source=feedburner&utm\\_medium=feed&utm\\_campaign=Feed%3Aaps-economie+%28APS+-+ECONOMIE%29](http://www.aps.dz/economie/106034-industrie-mecanique-le-nouveau-cahier-des-charges-promulgue-d-ici-a-juillet?utm_source=feedburner&utm_medium=feed&utm_campaign=Feed%3Aaps-economie+%28APS+-+ECONOMIE%29). (2020 年 6 月 11 日閲覧)。

<sup>43</sup> 2020 年 6 月 11 日付エル・ワタン紙 : <https://www.elwatan.com/a-la-une/industrie-automobile-importation-de-vehicules-neufs-ferhat-ait-ali-devoile-les-nouvelles-regles-11-06-2020>. (2020 年 6 月 11 日閲覧)。

### III 評価と展望

#### (1) 財政、経済成長

数年来常に問題視されているにもかかわらず、2020年予算法もまた赤字予算となった。さらに、新型コロナウイルス禍により、早々に同予算法の前提が成り立たなくなり、政府はより赤字幅が拡大する補正予算法を組み直すことを余儀なくされた。アルジェリアは2020年のOPEC議長国であり、その外交努力が実りOPEC+は6月に新たな協調減産の枠組に最終合意をした。それを受けて今日の石油価格は30USD~40USD/バレル前後で一定の落ち着きを取り戻している。しかし、協調減産の期限は7月末までであり、その後の展開は予断を許さない。また、劇的に効果のあるワクチンまたは薬が近々に登場しないかぎり2020年冬から翌年春にかけて新型コロナウイルス感染症の再流行と世界経済のある程度の停滞は避けられず、石油価格が2020年中に前年並にまで回復する可能性は低いと予想される。よって、アルジェリアの炭化水素収入の減少及びIMFの予測するとおりGDPのマイナス成長は避けられそうもない。2019年の政治的混乱による経済の停滞に引き続き、アルジェリアにとっては大きな痛手となる。

先に述べたように、アルジェリアは2020年予算法において、投資的支出を前年より大きく削減することで財政赤字の縮減を図った。投資的支出は経済対策であるため、一概に削減することが良いとは言えない。国営企業が多く、経済の公共事業をはじめとする政府のプロジェクトへの依存度が高いアルジェリアでは、投資的支出の削減は、経済成長を鈍化させる可能性が高い。一方で、問われるべきは同支出のもたらす効果である。既に述べたとおり、アルジェリアは2010年前後から財政出動を拡大してきたにもかかわらず、それが満足いく経済成長に結びついてきたとは言えない。政府調達にせよそれ以外のプロジェクトにせよ、収益性をしっかりと見極める必要がある。また、採算性の低い国営企業の事業に予算を出し続けることも問題で、可能なものは整理または民営化を進めていくことが重要だろう。

財政均衡のためには、最も支出の大きい経常支出にも手をつける必要があることは疑いようがない。現在の赤字規模は、細かな課税強化の集積などでは到底賄い切れまい。インフォーマル経済の国家財政への取り組みも時間を要するだろう。アルジェリアの行政は効率化、デジタル化が遅れており、インフォーマル市場の従事者ではない国民の収入や財産についてさえ把握、それに係る税の回収も十分に行えていない状況である。

前政権時代からの懸案である種々の補助金制度の改革及びエネルギー料金の値上げは、新型コロナウイルス禍に見舞われて国民の間に生活不安が広まる状況においては、先送りにせざるを得ないばかりか、逆に新たな補助金支出を増やす可能性が高まっている。大きすぎる公的部門の人員整理についても同様に時機を逸してしまったと言える。一方で、失業率の上昇が確実視される中<sup>44</sup>、貧困層を限られた財政的手段の中でどのように手当てしていく

---

<sup>44</sup> 2020年6月現在、アルジェリアの失業率は、2019年5月の11.4%以来政府の発表がない。アルジェリアでは失業率についても精確に捕捉されていると言い難く、課題となっている。

のかが大きな課題となるだろう。

一方で、現在の予算体制でアルジェリアが財政均衡を回復するために必要な石油価格は、およそ 90USD~100USD/バレルと見積られている。石油価格の変動は予測が難しいとはいえ、その水準の価格高騰が 2021 年以降の数年内に起こる可能性は極めて低いと言える。新型コロナウイルス感染症による特殊な状況が収束した後には、アルジェリア政府は、予算編成のあり方について思い切った改革を議論する必要に迫られるだろう。

## (2) 炭化水素と国際収支、外貨準備高

国際市場における石油価格の現状は、炭化水素輸出に依存するアルジェリアの国際収支を早期に改善することを一層困難にしている。政府は、前述のとおり、2019 年に 419 億 USD に上った輸入高を 310 億 USD にまで削減する方針を示しているが、前政権時にも輸入高を 300 億 USD にする目標が掲げられたことがあったものの、達成されなかった。政府は経営難に陥っている国営家電メーカー ENI 及び ENIEM に対する支援をはじめ、幅広い産業で国内生産を促進することで輸入を減らしたいと考えているが、産業の育成は一朝一夕に行くものではないことは言うまでもない。

2020 年 1 月、アルジェリア商工会議所 (CACI) のバフルール (BAHLOUL, Wahiba もしくは Ouahiba) 局長は、EU との連合協定が、アルジェリアに大きな税制的損失をもたらしているとして、再交渉の必要性に言及した<sup>45</sup>。同協定のあり方について疑義を呈する論者は一定数いる。

2019 年のデータでは、アルジェリアの輸入高全体の 53.40% を EU 含む欧州諸国からのそれが占めている<sup>46</sup>。一方で、欧州はアルジェリアにとって、植民地期以来の深い関係の続く仏や中長期の炭化水素の供給契約を結ぶ伊や西をはじめ、最大の輸出相手でもある (輸出高全体の 63.69%)。また、欧州との貿易における赤字の累積はたしかに大きく、それを問題視する声は多いが、2019 年に限ればわずかながらアルジェリア側の輸出超に転じている。2020 年 9 月には、協定に基づき EU との間の関税障壁の撤廃が予定されている。アルジェリアがもし「セーフガード」を理由に多くの製品について関税を維持しようとするれば、EU 側の反発は必至であろう。アルジェリアが、協定が目指す自由貿易圏の実現に逆行する決定や、再交渉による協定の変更の要請を行った場合には、かねてより言われているアルジェリアの制度的安定性についての懸念がさらに広がり、海外投資家を遠ざけることにもなりかねない。さらに付け加えれば、貿易による損失を問題とするなら、中国との貿易は一国だけで約 60 億 USD の赤字を出している<sup>47</sup>。

<sup>45</sup> 2020 年 1 月 27 日付 APS : <http://www.aps.dz/monde/100706-necessite-de-revoir-les-accords-d-association-avec-l-ue-et-la-zone-arabe>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

<sup>46</sup> 2020 年 2 月 24 日付 APS : <http://www.aps.dz/economie/102097-algerie-echanges-commerciaux-l-europe-principale-partenaire-en-2019>. (2020 年 6 月 10 日閲覧)。

<sup>47</sup> 2019 年のアルジェリアの貿易赤字の総額は約 61 億 USD である。2020 年 2 月 24 日付 APS, 同上。

欧州及び中東地域とサブサハラを繋ぐ位置にあるアルジェリアは、しばしば、その地理的優位を誇るが、アルジェリアが加盟する大アラブ自由貿易地域（GAFTA）は十分に機能しているとは言えない。また、2019年に批准したアフリカ自由貿易圏協定（AfCFTA）についても、アフリカ各国の輸送インフラ、ロジスティクス、政情の不安定等の問題があり、期待される効果が出るまでには時間を要するだろう。2019年のアフリカ諸国との貿易高は約35億USDで、中国相手のその半分にも満たない。地域別に見ても、欧州及びアジアはおろか南北アメリカとの貿易と比べてもずっと少なく、伸び率も僅かである<sup>48</sup>。

政府は、国内の炭化水素の消費と石油製品の輸入を削減すべく、引き続きビスクラ、ハッシン・メサウド、ティアレットにおいて新たな製油所建設を進めている。ティアレット県のそれは2022年に操業開始予定と発表されているが、財政が苦しい中で計画どおりに建設費を調達できて進捗するかは不透明である。2019年、アルカブ・エネルギー相は、アルジェリアの炭化水素は、当初の埋蔵量の60%が既に開発されていると発表した<sup>49</sup>。油田・ガス田サイトの生産力改善とともに、中長期の展望のためにも新たな鉱脈の発見と開発が必要となってくる。新炭化水素法が今後、海外からの投資を活発化させるのか、結果が待たれる。

再生可能エネルギー開発については、テブン政権になってから、新たに2035年までに1万5000MWの開発を進める旨の計画が発表された。そのうち、4000MW分は2024年までに開発が完了するとしているが、Iで述べたとおり前政権時の開発計画がほとんど実現しないままに終わったことに鑑みれば、新しい計画の実現性も心許ない。

以上のように、中・長期的にはともかく、短期的にアルジェリアの貿易収支、ひいては国際収支の改善に資するようなブレイクスルーは見出せないのが現状である。一方で、2020年末の外貨準備高は442億USDと推定され、これは輸入高の12か月分にも満たない計算になり、一刻の猶予も許さない深刻な危機として迫っている。

貿易収支改善策の一つとして、通貨ディナールの切り下げを主張する論者もいる<sup>50</sup>。ディナールの為替は、図表7のとおり2012年以降実質的に漸進的な切り下げが続いているとも言えるが<sup>51</sup>、より思い切った切り下げを求める意見は少なくない。通貨の切り下げ措置の効果としては、既存の国内債務の負担軽減、炭化水素価格下落の影響のある程度の緩和、輸入

---

<sup>48</sup> 同上。

<sup>49</sup> 2019年10月29日付APS：<http://www.aps.dz/economie/96556-hydrocarbures-pres-de-60-des-reserves-initiales-du-pays-epuisees>。（2020年6月11日閲覧）。

<sup>50</sup> 一例として、アリ・ベヌアリ（BENOUARI, Ali）元国庫相は、ディナールを第一段階として50%切り下げを提案している：2020年4月16日付ル・ソワール・ダルジェリー紙：<https://www.lesoiralgerie.com/contribution/crise-economique-rompre-imperativement-avec-les-methodes-de-gestion-du-passe-41473>。（2020年6月11日閲覧）。

<sup>51</sup> なお、2019年の対米ドル平均為替は、約120DZD/USDで推移した。また、2020年予算法は、2020年：123DZD/USD、2021年：128DZD/USD、2022年：133DZD/USDを前提として策定されたことを当時のルカル（LOUKAL, Mohamed）財務相が発表している。

の抑制等が期待できる。輸入の抑制により、国内産業が促進されることはあるだろうが、炭化水素以外の輸出も促進するほどの品質を持つ産業が早期に生まれるかどうかは疑問である。また、輸入品の価格が高騰することで、国民の購買力や生活水準に負の影響が出る可能性も高く、同措置の実行には綿密な計算と慎重な判断が要求される。

図表7 ディナールの対米ドル・ユーロの為替の推移

年	DZD / USD	DZD / EURO
2001	77.2647	69.2002
2002	79.6850	75.3573
2003	77.3683	87.4644
2004	72.0653	89.6425
2005	73.3669	91.3211
2006	72.6459	91.2447
2007	69.3644	95.0012
2008	64.5810	94.8548
2009	72.6467	101.2979
2010	74.3199	103.4953
2011	72.8537	102.2154
2012	77.5519	102.1627
2013	79.3809	105.4374
2014	80.56	106.91
2015	100.46	111.44
2016	109.47	121.18
2017	110,96	125,32
2018	116.62	137.69

出典：国家投資開発庁（ANDI）のウェブサイト<sup>52</sup>

### (3) 自動車産業

2020年6月23日の内閣改造により、鉱業部門が切り離された「産業相」となったアイト・アリ・ブラハムの、前政権時代の自動車産業政策と決別し真の自動車産業を振興しようとする意気込みは強い。しかし、その道は容易なものではない。既存の自動車工場が享受していた税制面での種々の優遇措置を撤廃されることで、今後各メーカーは生産ラインを根

<sup>52</sup> <http://www.andi.dz/index.php/fr/2013-01-02-16-40-57/raisons-pour-investir/136-commerce-exterieur/787-taux-de-change-moyen-da-principales-monnaies>. (2020年6月11日閲覧)。

底から作り直すか、アルジェリアから撤退するかを選択を迫られるだろう。また、提携企業タフクトの経営者一族が裁判中である日系メーカーの、既に建設済みの工場の取り扱いがどうなるのかも懸念される。前政権に認可された唯一の日系メーカーもまた計画と出資体制の見直しを迫られざるを得ない。

近々策定される新仕様書は事業開始当初から 30%の現地調達率を要求するとされている。旧仕様書の下での体制は、アルジェリアの一部企業と政界との汚職も含む妥協の産物として、機能してこなかったのは事実である。しかしながら、新仕様書の要求は高過ぎると言わざるを得ない。アイト・アリ・ブラハムは、真の自動車産業が立ち上がるまでの期間を「最低 24 か月」と述べているが、現在のアルジェリアには、部品製造を行う能力のある下請け企業網がほとんど育っていないと言われている。そのような状況から彼の思い描く自動車産業が構築されるまでには、24 か月以上の長い年月がかかることも予想される。高すぎるハードルを受け容れて新規に参入するメーカーがどれほどあるか疑問である。政府がメーカー側との交渉を通じて妥協を探る可能性もあるが、そうなれば、再び制度への信頼性が損なわれることにもなりかねない。

同相は、国家投資評議会（CNI）の廃止を示唆する発言もしているが、新仕様書の体制下での参入企業の選定の手続きが、透明性のある開かれたものとなるかどうか問われる。

汚職が追及されている既存メーカーの選定だけでなく、北京汽車（BAIC）の工場開設も不可解な事例である。同メーカーのバトナ県の工場は、国家投資評議会の審査を経たという公式の説明もないまま、2018 年 12 月に開所式が行われ、同県出身者でもある当時のユースフィー産業・鉱業相が出席して国営メディアにも大きく取り上げられた<sup>53</sup>。その後も、まるで工場が既に稼働し好調な生産を行っているかのような報道が度々あった。2019 年 12 月、北京汽車（BAIC）は、ルノー以外の既存メーカーが提携企業の経営者が拘留されるといふ渦中にあり不在の中、国産品見本市に自ブランド車を出展している<sup>54</sup>。このような疑念を生む事業承認の体制は、払拭される必要がある。

新しい体制の下で、一定の要件を満たしたメーカーは公平に審査され全て参入が認められるのか、以前のように最初から数を絞り込み政府が市場の調整をするのか、政府の方針は現時点で明確ではない。参入企業の数を決め政府が強い統制権限を持つとする場合には、やはり、企業側と政治との関係において不適切な癒着を生みやすい状況が生じる可能性がある。

他方、アイト・アリ・ブラハムは、再開される新車輸入について、国内生産が軌道に乗るまでの間の自動車需要を満たすためのものとして位置付け、輸入額は 20 億 USD 未満となるとしている。しかし、先に引いたエル・ワタン紙の記事（脚注 12）によれば、2001 年～

---

<sup>53</sup> 2018 年 12 月 23 日付 APS : <http://www.aps.dz/economie/82684-batna-yousfi-inaugure-l-usine-d-assemblage-de-voitures-de-la-commune-de-oued-chaaba>. (2020 年 6 月 11 日閲覧)。

<sup>54</sup> 2019 年 12 月 24 日付エル・ムジャヒド紙 : <http://www.elmoudjahid.com/fr/actualites/146238>. (2020 年 6 月 11 日閲覧)。

2019年の自動車関連の輸入は、年平均30億USDを超えている。今後の輸入高を20億USD未満に抑えることが可能なのか、あるいは、抑えたとしても国内の自動車需要を満たせるのか疑問である。

#### (4) 対外借入れ

2020年5月、テブン大統領は、IMF及び世銀からの呼びかけには強い警戒を示しながらも、対外借入れについて、「港建設のような高い経済収益性のあるプロジェクト」に関しては「一つの可能性」であるとも発言している<sup>55</sup>。この発言からはIで述べたエル・ハムダニア（シェルシェル）港の案件がすぐに想起されるが、同大統領が対外借入れの可能性を頭から否定する態度ではないことがうかがえる。2020年予算法において借入れの相手として規定された、「国際的な開発金融機関」としては、アルジェリア政府との関係が良好で既に協力の実績もあるAfDB、イスラム開発銀行、そして、アジアインフラ投資銀行（AIIB）等が考えられるだろう。財政が逼迫する中、アルジェリア政府が対外借入れを選択する蓋然性は高いように見える。港湾等のインフラプロジェクトでは、高い技術力と実績を誇る日本企業及びJICA等の機関にも協力の可能性が開かれると思われる。

一方で、Iで言及した中国との二つの大規模プロジェクトの例に見られるとおり、アルジェリア側のプロジェクトの立案能力には問題なしとは言えない。アルジェリア政府の能力向上とともに、日本が協力する場合には、プロジェクトに慎重な見極めが求められる。

## 結語

2020年予算法で決まった「戦略的部門」を除く外資規制や先買権の撤廃は、国内外の経済人が歓迎する措置である。対外借入れの再開可能性の明記とともに、アルジェリア政府が従来の方針を大きく転換してでも経済改革に取り組もうとしている姿勢はうかがえる。一方、予算法と補正予算法は新しい措置の大枠だけを指示するもので、実際の適用条件等は、今後決められる法令を待たなければならないものが多い。従来アルジェリアでは、この適用法令の策定に時間がかかったり、新措置の執行に際し現場レベルで様々な混乱が生じたりすることがままあった。このような、行政の非効率は大いに改善される必要がある。社会主義時代の名残とも言える統制主義的な経済体制を自由で開かれたものにあらため、海外投資を誘致するとともに国内の民間の活力を引き出す必要がある。テブン新政権は、発足にあたり零細企業、知識経済、スタートアップ、統計、予測、製薬産業の分野を担当する閣僚ポストをそれぞれ新設するなど、経済の多様化と現代化に取り組もうとする姿勢はうかがえる<sup>56</sup>。

---

<sup>55</sup> 2020年5月2日付APS：<http://www.aps.dz/economie/104609-l-algerie-ne-recourra-ni-a-l-endettement-exterieur-ni-a-la-planche-a-billets>。（2020年6月11日得閲覧）。

<sup>56</sup> 6月23日に発足した第二次ジェラド内閣においては、零細企業・知識経済・スタートアップ相が首相付きの二つの特命担当相ポストに分けられた。一方、製薬産業については、特命担当相から通常の大臣ポストへと格上げされ、統計・予測特命担当相は、首相付

短期のみならず、中長期を見据えて取組むべき政策課題については、既に経済人や専門家たちの意見がかなり集約されつつあるように見える。問題は、アルジェリア政府が果敢さと速度をもって改革を実行するかにかかっている。同国が現在直面している経済危機は、もはや改革の先延ばしを許すものではない。しかしながら、既に述べたように、新型コロナウイルス感染症の災厄が、一部の改革を早急に行うことを妨げている。アルジェリア経済を短期的に好転させうる材料を見出すことは容易ではない。IMF の報告書が示す悲観的な予測をどこまで回避できるのか、テブン大統領は就任早々に大きな試練を迎えている。

(了)